

# 貸借対照表

平成23年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[ 流 動 資 産 ]	6,986,314,166	[ 流 動 負 債 ]	5,221,237,678
現金及び預金	1,788,195,299	支払手形	735,557,600
受取手形	264,253,141	買掛金	2,408,266,102
売掛金	2,623,073,086	短期借入金	582,050,000
製 品	313,424,640	リース債務	57,547,455
仕掛品	307,439,627	未払金	126,700,519
原材料	561,115,488	未払法人税等	9,455,764
工機原材料	76,830,454	未払費用	186,737,246
貯蔵品	101,176,209	預り金	55,331,382
前渡金	22,136,000	仮受金	169,215,560
前払費用	26,424,606	一年以内返済長期借入金	582,986,250
短期貸付金	155,906,250	賞与引当金	307,389,800
一年以内返済従業員貸付金	30,462,000	[ 固 定 負 債 ]	2,288,573,850
未収入金	529,481,834	長期借入金	1,812,290,625
仮払金	179,831	リース債務	323,831,765
海外立替金	43,375,901	役員退任慰労金引当金	103,895,660
繰延税金資産	142,839,800	繰延税金負債	48,555,800
[ 固 定 資 産 ]	11,189,407,769		
1 有形固定資産	6,483,015,863	負債合計	7,509,811,528
建 物	658,721,353		
建物附属設備	334,702,971	純 資 産 の 部	
構築物	47,374,145	[ 株 主 資 本 ]	10,660,044,107
機械及び装置	1,485,012,930	資本金	310,000,000
車両運搬具	3,319,881	資本剰余金	56,358,000
工具・器具及び備品	261,176,512	資本準備金	56,358,000
リース資産	362,968,002	利益剰余金	10,293,686,107
土 地	3,221,100,076	利益準備金	44,314,480
建設仮勘定	108,639,993	その他利益剰余金	10,249,371,627
2 無形固定資産	190,813,693	別途積立金	9,000,000,000
電話加入権	2,547,362	繰越利益剰余金	1,249,371,627
ソフトウェア	188,266,331	[ 評 価 ・ 換 算 差 額 等 ]	5,866,300
3 投資その他の資産	4,515,578,213	その他有価証券評価差額金	5,866,300
投資有価証券	109,311,800		
子会社株式	3,487,228,379	純 資 産 合 計	10,665,910,407
出資金	100		
長期貸付金	431,340,625	負債・純資産合計	18,175,721,935
長期従業員貸付金	40,026,000		
保証金	107,800		
敷 金	6,212,000		
長期前払費用	27,353,717		
その他投資等	19,000,000		
前払年金費用	411,957,792		
貸倒引当金	△ 16,960,000		
資 産 合 計	18,175,721,935		

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券の評価は、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっています。その他の有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法）によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
- 棚卸資産については、主として最終仕入原価法に基づく原価法によっています。
- 有形固定資産の減価償却は、主として法人税法に規定する定率法によっています。平成10年4月1日以降に取得した建物については、法人税法に規定する定額法によっています。また、一括償却資産については、法人税法に規定する一括償却資産による方法を採用しています。
- 無形固定資産の減価償却は、法人税法に規定する定額法によっています。

5. 金型改修費については、24ヶ月の均等償却を行っています。
6. 貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。
7. 賞与引当金については、支給期間対象期間基準で計上しています。
8. 役員退任慰労金引当金については、役員の退任慰労金の支給に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
9. 退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,174,169,231円）は、15年にわたる均等償却をしています。また、当社は平成22年6月1日に税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行による過去勤務債務は軽微であります。
10. 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
11. 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。
12. 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
なお、平成20年4月1日以降に契約したリース取引については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に準じた会計処理によっております。

(2) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	288,381,797 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,901,043,363 円
3. 関連会社の借入金に対する債務保証	51,555,000,000 VND
4. 子会社に対する短期金銭債権	1,247,525,861 円
5. 子会社に対する短期金銭債務	32,190,408 円
6. 子会社に対する長期金銭債権	587,246,875 円

(3) 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	122,156,600 円
未払事業税	3,635,200 円
賞与引当金分法定福利費否認	16,204,200 円
未払保守料否認	843,800 円
繰延税金資産合計	142,839,800 円
2. 長期繰延税金負債	
役員年金積立金	△ 58,965,200 円
役員退任慰労金引当金	△ 41,287,800 円
ゴルフ会員権評価減	△ 6,739,900 円
一括償却資産償却限度超過額	△ 11,236,000 円
退職給付引当金	163,711,700 円
その他投資（ゴルフ会員権）	△ 794,800 円
その他有価証券評価差額金	3,867,800 円
繰延税金負債合計	48,555,800 円

(4) 関係会社との取引に関する注記

1. 売上高	2,529,298,347 円
2. 営業費用	421,764,840 円
3. 営業取引以外の取引高	364,606,365 円

(5) 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	23,929.84 円
2. 1株当たりの当期純利益	1,560.56 円

(6) 当期純損益金額	695,566,247 円
-------------	---------------